

令和7年度 第2回住吉区総合教育会議 議事要旨

◆日 時：令和7年12月4日（木）14:00～15:30

◆場 所：住吉区役所 4階 第4・5会議室

◆出席者：

（委 員）

浅田委員、伊井委員、稲田委員、桶土井委員、行天委員、島谷委員、高柳委員  
長吉委員、東山委員、松本委員

（区役所）

区担当教育次長、関係課長・課長代理

（オブザーバー）

墨江小学校長、大和川中学校長、住吉幼稚園長

◆議題

（1）住吉区における教育・子育て関連事業について

「今後の学校支援施策等について」

- ・住吉区の学校支援施策のうち、不登校に関する事業について、各担当課長より説明した後、グループディスカッションを行った。

（主な意見）

- ・不登校の原因は、家庭環境や子どもの特性、担任との相性など多岐にわたり、学校で集団生活を送ること自体が負担となる子どもも少なくない。フリースクールは、学校と連携することで出席扱いとなる場合がある一方、費用負担が大きく、不登校の子どもにとって利用のハードルが高いという課題がある。
- ・一部の保護者において、不登校になった際に「学校へ行かなくてもよい」と考える傾向が見られることから、学校生活や集団生活の重要性について保護者への意識啓発が必要である。
- ・不登校の児童生徒に対し、多様な教職員や地域、PTAなどが連携して支援につなげる取組が必要である。また、近年PTA活動が縮小傾向にあることから、PTAへの協力や支援も必要である。
- ・外国人児童生徒の増加に伴い、日本語指導を支援する体制の必要がある。

- ・いじめ対策については、被害者支援だけでなく加害者への支援も検討すべきである。
- ・不登校支援に関して、教室や居場所の確保はできても教員や専門スタッフの人手不足が大きな課題となっている。特に専門スタッフは常駐し、子どもと信頼関係を構築することが重要だが人員配置が困難である。
- ・子どもに関わる様々な団体（子ども食堂、民生委員、主任児童委員など）間で情報を共有する場を設けることが必要で、連携強化が求められている。
- ・不登校の理由は子どもごとに異なり、保育所から小学校・中学校へと情報を連続して共有し、発達障がいなど複合的な課題にも丁寧に対応することが重要である。
- ・保育や幼児教育の現場では家庭問題への踏み込みが不足しており、子どもの成長の支援が卒園までで終わってしまっているのが現状である。卒園後も家庭と学校をつなぐ役割を担うソーシャルワーカーのような支援者の必要性である。
- ・学校や福祉でできることには限界があるが、子どもを救いたいという思いは共通している。しかし、学校と家庭、福祉との連携や支援の役割分担については制度的な課題や限界も多く、誰がどこまで踏み込めるか悩ましい現状がある。地域も含めたより良い連携のあり方を深く考える必要がある。
- ・不登校をはじめとする学校の課題は学校だけで解決できるものではなく、様々な要因や関係者と関連していると改めて認識された。「次の一歩」をどう進めるかを含め今後の会議につなげていくことが重要である。